

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄観光防災力強化支援事業			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	参事官(振興第一担当)			安邊 英明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県) 第32回沖縄振興審議会(平成30年7月)					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は有数の観光地であるが、東日本大震災などのような大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなり、観光避難民になることが想定される。沖縄の観光振興の観点から、安全・安心な観光地の形成に向け、市町村の観光避難民に対する防災対応を支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等が観光避難民に対応するための、食料、飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等、必要な取組みを支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	950	950			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	950	950			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	沖縄観光防災力強化支援事業費補助金		950	950	-					
	計		950	950						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに沖縄の全市町村で観光防災力を強化する	観光客への自主的な防災対応の取組が進んだ市町村数	成果実績	団体	-	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	-	41
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交付決定自治体数	活動実績						
		当初見込み	-	-	-	-	10	25
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年度執行額(国費)(X)÷交付決定自治体数(Y)	単位当たりコスト					-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-	-
生計 計画・財 関再	政策 評価	政策	沖縄政策の推進					
		施策	沖縄政策に関する施策の推進					
事業所管部局による点検・改善								
項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は沖縄振興の観点から、安全・安心な観光地を形成するため実施するものであり、国民のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害時における観光避難民への対応を確実に実施するためには、国が市町村等の取組を支援することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、沖縄県において市町村の防災力強化の取り組みを推進し、安全・安心な観光地を形成するものであり、沖縄振興の観点からも優先度は高い。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
		-	-					
点検・ 改善 結果	点検結果	-						
	改善の 方向性	-						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の適正な実施、予算の効果的・効率的な執行に努めたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣府 (新31 - 0005)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

